

研究者氏名：高井 智広

調査・活動テーマ：中都市規模の市における「小規模多機能自治」の可能性について

### 調査・活動の目的

東海市第6次総合計画では『地域・コミュニティの再生・活性化と協働・共創によるまちづくりの推進』を掲げ、「地域が主体となってまちづくりを進めている」ことが目標となっている。その中身は「高齢社会から超高齢社会への移行のなかで、住民に身近で大切な地域・コミュニティの自立による支え合い、助け合うことができる地域社会の構築」というものである。

しかし、現状を見れば、町内会加入率は衰退しており、「自治」をしているというよりは、役員が巡ってきた際に今までの行事をこなす事に手一杯（これはこれで大変な業務であるが）になっている。

このような状況は決して、東海市だけに特有のものではなく、日本各地で抱える問題である。このような状況の中で、現状のままを維持し、加入率を向上させる方法で対応するのは苦しい所まで来ている。そこで、現状をもう一度見つめ直し、新たな自治のあり方を検討すべき段階にあると考えた。その方策として、先進的な取り組みとして「小規模多機能自治」が注目を浴びているが、これは「概ね小学校区域で、様々な機能をもった住民自治の仕組み」である。これは主に地方で行われており、実績を上げているが、これから先を見据えれば、都市部においても避けては通れない問題になることは疑いはない。

そこで、東海市のような中規模都市において、「小規模多機能自治」の有り方、仕掛け・仕組みづくりについて、各地の事例を参考にしながら、問題点を洗い直し、分析の上、実態に即した研究を進めたい。具体的には、全国で行われている「小規模多機能自治」の事例を分析、分類したうえで、東海市の人口構成や産業などの特徴を検討する。成功事例などを参考にしながら、東海市などの中規模の都市では、理論上どのような取り組みが可能か、などの見通しを提案したい。

### 調査や活動の取組内容および達成状況・成果内容

#### ①全国の小規模多機能自治の調査

- ・日本全国における「小規模多機能自治」を行っている各地の事例を調べ、行われている事業および、その地域の状況を把握する（4月～5月）
- ・小規模多機能自治の成功例から、その条件を検討

#### ②人口推移などを全国と東海市との比較（7月）

- ・高齢化が全国平均より緩やかであるため、問題に気づきにくい。  
→頭ではわかっている方が多いが単に警告するだけでは動きにくいのではないかと。

#### ③地域活動で地域住民とともに活動している団体などを調査（9月～11月）

- ・「大池ぬくもりの会」  
立ち上げの経緯や困っているところ、うまく行っている要件は何かなどを調査。大池地区の特徴を地域の世帯の年齢層や職業などを考え、どの辺りが現状うまく行っているのかヒアリング。

- ・「千鳥連絡協議会」  
防災から出発して、地域のつながり活動を進めている。やりたいことや現在の工夫などをヒアリング。

- ・「南粕谷ハウス」  
地域の状況、人口構成などを中心に立ち上げの経緯をヒアリング。地域で参加されている方はどのような方で、どうすれば参加しやすいかを中心にヒアリング。

#### ④東海市の市民館・公民館 でヒアリング（10月～11月）

- ・「小規模多機能自治」活動の拠点として、公民館などの役割変更がキーワードになっている。

東海市などの都市部で、自治のためにこうした方がよいといっても、危機感を感じている地域の方は少ないと考えられる。

⇒以上より公民館や市民館のうち、主要な職員が町内会役員などを兼ねているところを中心にヒアリング。長時間の調査（緑陽市民館、富木島公民館、三ツ池市民館）を行う。

### 優れた効果・成果があがった点

①各公民館や市民館でヒアリングをする中で、利用者を増やすためにどのような工夫をしているかが垣間見える一方、公民館・市民館に登録することなどのメリットが見えないことや、先細りの危機を感じていることも伝わってきた。

②進んでいる事例は大変面白い試みをしているが、その際には「自分が参加している」と感じていることや「できることだけをやって無理をしない」というスタンスを大事にされていたことが特筆すべきことであった。

③小規模多機能自治を進めるにあたっては、先進事例では「出し惜しみをしない」ことが成功の条件に挙げられていたが、これについて言えば、強制的なものではなく、地域の方が持っている力を出し惜しみしないような状況・システムを構築する方向で考えるのが軌轢を抑えつつ、将来への布石になると考えた。

### 委嘱期間終了後の今後の展望

現在東海市の中間支援NPOのスタッフとして、また市民活動センターの職員として働いているが、地域と市民団体がそれぞれバラバラに活動していると、活動の場が欲しいのにないことや労力が過剰にかかっている状況があり、もったいないと感じる。

地域でできることは地域で、といいながらもその必要性を感じている人は多くないように感じる。そこで、まず地域の人材を生かすために、マッチングを進めていくことが大切であると感じる。地域が活性化し、各人がやりがいを持って活動ができることに加えて、地縁組織の役員の負担軽減につながるなど、WINWINの関係を築くことができる制度の設計を進めていきたい。